

こうとう民報

2018年 1月号 No.158

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

発行 とうとう民報編集委員会
責任者 猪又 武夫
住所 江東区東陽2-3-5-203
電話3648-5155 FAX3648-5137
ホームページ
http://www.koto-minpo.jp/

安倍9条改憲NO! 全国統一署名



安倍首相は、改憲は「歴史的使命」と強調し、自民党執行部は、年内の国会発議をめざしています。安倍政権下での9条改憲に世論調査では、過半数が反対です。



写真は、日本共産党吉田とお地区委員長、党区議団、島中ひろし畔上事務所員のみなさん。

あけましておめでとうござい
います。日本の針路がかかっ
た正念場の年が明けました。
安倍首相は年頭から「今年
中の改憲発議」を指す発言
を繰り返しています。一番の
狙いは憲法9条に自衛隊を書
き込んで日本を「戦争しない
国から戦争できる国」にする

平和で豊かな未来をつくる ために共に歩みましょう。

戦争法の廃止を求める砂町の会 江東健康友の会

1月8日、ティアラ江東で開かれた成人式。区内では3768人が成人を迎えました。式典は区内を二つのブロックに分けて午前と午後に分かれました。会場前では、戦争法の廃止を求める砂町の会、江東健康友の会の皆さんが「3000万人署名」を呼びかけました。

「砂町の会」代表世話人の木庭みち子氏、佐藤正広氏の両氏をはじめ4人が、新成人のみなさんに「若者を戦場に送ってはならない。安倍首相は世論に背いて、憲法9条を改憲し海外で戦争する国に変えようとしています。一緒にストップさせましょう」とリレーで訴えました。晴れ着姿の男女が、署名に応えていました。



「あなたの時給ぶっちゃけいくら？」 ブラッタクな働き方をなくそう

日本民主青年同盟と日本共産党

1月8日、成人式会場にほど近い地下鉄住吉駅で、日本民主青年同盟と日本共産党が合同で「成人おめでとう」と呼びかけ「シール投票」を行いました。

「成人おめでとうございませう」と住吉駅前、元気がいっぱいの赤羽目民区議、大つと題と位置づけ、昨年5月の安倍改憲発議以来、3度の本会議質問で必ず取り上げ、国に憲法9条改憲をしないよう働

ことです。
北朝鮮問題を巡って「話し合いは無意味」とし、圧力一辺倒の対応を強調する安倍首相に軍隊をもたせることほど危険なことはありません。
日本共産党区議団は憲法・北朝鮮問題は区民の命と安全、暮らしを守る上での最重要課題と位置づけ、昨年5月の安倍改憲発議以来、3度の本会議質問で必ず取り上げ、国に憲法9条改憲をしないよう働

憲法を生かし、 平和と暮らしを守るために全力

この問題では自民党議員が「北朝鮮による拉致問題やミサイル発射問題」を引き合いに、改憲を主張する質問を一度だけ行いましたが、公明党も民進党無所属クラブも一度も取り上げることはありませんでした。
区の答弁は憲法・北朝鮮も核廃絶国際条約も「国の動向を見守る」と後ろ向きですが、日本共産党区議団は「憲法9条改憲NO! 憲法を生かす3千万署名」の成功と一体で平和と暮らしを守るたたかいに全力をあげて頑張る決意です。



大島6丁目団地青空市場前で 3000万署名活動

戦争法廃止をめざす大島の会

戦争法廃止をめざす大島の会は、1月22日(日)11時から大島6丁目団地の青空市場前で21人が参加し、安倍9条改憲反対の横断幕のぼりを掲げて署名への協力を呼びかけました。1時間ほどで71筆の署名とカンパが寄せられました。

署名・宣伝行動には11人が参加、新成人ビラを160枚配し、「安倍9条改憲NO! 3000万署名」を呼びかけました。
「あなたの時給ぶっちゃけいくら？」と叫ぶかけ、その傍らでは「あなたの時給ぶっちゃけいくら？」と直接問いかけてシール投票をおこない、14人の新成人が応じました。



シールを貼りながら「最低賃金をどうやって引き上げるのか」「時給と政治は関係があるのか」との質問が出されました。
「(時給が安く) 恥ずかしくて投票できない」「時給が安いのは、あなたの責任でない。時給で人の価値が決まるわけでないよ」「一緒に政治を変えていこう」など対話が弾みました。

大寒を過ぎ本格的な冬の季節の到来ですが、激しい寒暖の差に戸惑いする日々が続いています。▼今年は大きな選挙が予定されていないとはいえ、平和とくらしにとって安閑としてはいられない歴史的岐路となる一年になるでしょう。永年の原水禁運動が結実したともいえる核兵器禁止条約に、日本の政府はサインすることを拒否しています。▼安倍政権は、核保有大国の「核抑止力論」に固執し、北朝鮮の脅威を口実に軍拡をすすめる一方で、核廃絶を「究極の目標」に追いやり、国際世論に背を向けています。いま、平昌冬季五輪への参加を表明した北朝鮮と韓国の会談が注目され、圧力一辺倒の安倍首相の主張もかすんでしまいました。▼総選挙で「国難」として少子化対策で消費税10%増税を合理化し、国会では、社会保障削減と軍事費増の予算案や財界に迎合した「働き方改革」など労働法制改悪が論議されますが、同時に、首相が期限を切った9条改憲の発議も着手されます。▼国民にとって、国の命運にかかわる9条改憲こそ最大の国難です。この発議を許さないために、一点共闘や国政選挙で営々と培ってきた平和とくらしを守る市民と野党の共闘をさらに発展させ、総力を結集して3000万署名運動を成功させましょう。

